



日韓協力の推進と 共感の拡大

—ある日本人外交官の問いを手がかりとして

日本と韓国の上に横たわる、感情的に埋めがたい溝。

四〇年前に駐韓大使を務めた須之部量三は

日韓関係の良さが日本の成長の「リトマス試験紙」と述べた。
いま、価値や社会的課題の共有こそが

歴史認識をめぐる「感情隔差」克服の二歩となる。

日本大学准教授

小林聡明

こばやし そうめい 二〇〇五年—
橋大学大学院社会学研究科博士後
期課程単位取得退学。博士（社会
学）。専門は朝鮮半島地域研究、東
アジア国際政治・メディア史。著
書に『在日朝鮮人のメディア空間』、
共著に『メディアと文化の日韓関
係』など。

いくつかの場面で進展を見せる日韓
関係。三月〇日、輸出管理に関する
日韓両政府局長級の政策対話が、テ
レビス会議方式で行われた（時事）

今から約四〇年前、日本外交にとって韓国とは何であろうかと問うた日本人外交官がいた。のちに外務事務次官も務めた須之部量三駐韓大使（当時）である。須之部は、一九八一年一月に本省に宛てた極秘扱の文書「管内情勢報告所見および政策提言」（以下、「須之部提言」）のなかで、「言う迄もなく、日本外交にとって韓国がすべてではない」としながらも、「日本——外務省ではなく、政府・民間をふくめ——日本全体として、その対韓関係がうまく行くか否かは、まさに日本がどこまで国際的に成長したかを検証するリトマス試験紙」であり、「日韓関係が波瀾なく推移するようになって、始めて、日本は『世界の日本』にまで円熟したと言えるであろう」と述べた。

二〇二〇年の今、私たちは、須之部の問いに対して、どのような答えを見つけ出しているのだろうか。そして、リトマス試験紙は、円熟を示す色に反応しているのだろうか。本稿は、「須之部提言」を手がかりに、悪化した日韓関係の現状を打開し、協力関係の構築にむけた一つの可能性を提起するものである。

対韓政策の基本としての「底流と感情隔差の理解」

「須之部提言」は、七項目（「底流と感情隔差の理解」「多

様な観点からの韓国（人）理解」「金大中問題」「（韓国の）経済回復」「在日韓国（朝鮮）人問題」「日本理解の促進」「文化協力問題」）から構成されている。「底流と感情隔差の理解」のなかで、須之部は、「（日本人が）韓国人の立場をも考えてくれる、少くとも理解しようと努力してくれているとの信頼感を與えることが対韓政策の基本」と主張した。どのような「立場」を考え、何を「理解」せよというのだろうか。須之部は、それらを歴史的な文脈から、こう説き起こす。

「植民地時代——文祿の役（壬辰倭乱）さらにそれ以前に遡る見方もあるが——に根をおろした厳しい対日感情の底流は、今日も変わっていない。韓国独立後、既に植民地時代と同じ年数が経過した事として、もう帳消しではないかというのは、日本人の理窟である。韓国人からすれば、日帝時代は筆舌に尽くし難い犠牲と屈辱とを強いられた三六年であったのに対し、その後の三六年間日本は韓国の為になんてしてくれたか、凡そ無為ではないかと言いたい所であろう。」

韓国人の「反日感情」は、日本と朝鮮半島の歴史的関係性に起因し、一九八〇年代前半になっても続いている。須之部は、日本人と韓国人の間には植民地時代をめぐる認識

をめぐって「感情隔差」が生じており、その解消には、三つの要素が必要であると指摘した。一つは、時間経過である。須之部はこれを「籍^かすに時を以てし」と表現した。二つ目は、「日韓両国間の経済隔差の大巾縮小」のための経済支援である。三つ目は、日本人の韓国に対する態度であり、これについて須之部は、こう説明する。

「われわれとしては、この（筆者注…反日感情の）底流の現実を直視し、南北分裂を強いられたが故に、民主化もままならず、多額の軍事費負担のため経済発展にも制約が加えられている自国の現状に対して韓国民が持っている挫折感（裏返せば対日嫉妬感）に理解を持ち、隣人の困難に対し、より度量ある態度で臨むべきであろう。」

須之部は、植民地支配に起因する反日感情や南北分断体制によって経済発展が抑制されたことで生じている韓国人の日本に対する嫉妬を、「より度量ある態度」で「理解」する態度、そして日本との歴史的関係性と冷戦という時代状況のなかで生きる韓国人の置かれた「立場」を考える態度が重要であると指摘した。これら三つの要素を通じて「感情隔差」を解消することが、日韓関係の未来を切り開き、それこそが、「対韓政策の基本」であるというのが、須之部の主張・提言であった。

「対韓政策の基本」の有効性と限界

「須之部提言」で示された「対韓政策の基本」は、現在の日韓関係を考える場合、どのような有効性と限界を有しているのだろうか。須之部の挙げた三つの要素に即して、検討してみたい。第一に、時間という要素である。日韓間では、いまなお過去をめぐって感情的な対立が続いている。このことは、時間が経てば日本と朝鮮半島の歴史的関係性に根ざした「感情隔差」が解消されるという須之部の主張に限界があることを浮き彫りにしている。

第二に、経済支援である。今や世界第一二位（二〇一八年）のGDPとなっている韓国に経済支援を行うことで、韓国人の「挫折感」や「対日嫉妬感」が解消されるかといえば、答えはノーであろう。対韓輸出管理強化を行ったものの、韓国の対日政策に変化を与えられたとは言えず、むしろ韓国人の対日感情を激しく刺激し、日韓関係は、いっそう困難に陥った。一九八〇年代ならいざ知らず、経済力を用いて現在の日韓関係に、なんらかの影響力を行使するという見方には、おのずから限界があろう。

第三に、「立場」を考え、「理解」する態度についてである。植民地支配と南北分断という二つの観点から韓国人の感情

を理解し、彼ら・彼女らから信頼感を獲得することは、外交だけでなく民間交流を含めた包括的な日韓関係の発展に資するものとなる。重要なことは、それを「より度量のある態度」で臨むという言葉からすかし見える韓国へのまなざしである。そこには日韓における対等な関係性は担保されておらず、むしろ垂直的な意識が内在している。それは、現在の日本のなかに、「韓国にとって日本は重要であるはずだ」という、かつての韓国イメージが残っていることとも表裏一体である。一方、韓国では、これまでの垂直的な日韓関係から水平的な関係へと変化しているとの声が大きくなっている。こうしたなかで、対等な関係を前提としない韓国へのまなざしは、韓国人の「立場」を考え、「理解」することのもつ有効性を大きく毀損するであろう。

韓国人の「立場」を考え、「理解」し、それによって信頼感を獲得する。これは、現在もその意義を失っておらず、有効である。だが、その先にある「感情隔差」の解消は、はたして可能なのだろうか。それは、「幸せの青い鳥」を追いかけることになるのではないか。そう考えられる理由は、二つある。第一に、須之部のいう「感情隔差」、すなわち感情のズレは、縮めることはできても、完全には解消できない。双方の感情の背景には、それぞれの「正義」が

存在しており、「正義」の相違は、おのずから感情のズレを引き起こすからである。そうした状況で、自らの「正義」によって、相手の「不正義」を正す方式が取られる限り、「感情隔差」の完全な解消は困難である。第二に、日韓両国の間では、感情に限らないさまざまなズレが生じている。歴史認識問題以外にも、北朝鮮の非核化プロセスを含む東アジアの平和構築をめぐる戦略のズレや、それを下支えている冷戦認識のズレが、日韓関係を大きく波立たせている。「感情隔差」が完全に解消されたとしても、日韓の戦略や認識のズレが、日韓関係の発展において大きな阻害要因になっている。

しかし、日韓の戦略や認識が異なっているからといって、「日韓関係が波瀾なく推移」し得ないというわけではない。もちろん現在の悪化した状況を一挙に改善させる「特効薬」を見つけることは難しい。しかし、戦略や認識にズレがあつたとしても、日韓間での協力関係を構築することは可能である。協力関係の構築は、悪化した日韓関係改善の糸口となり、「一九六五年体制」を土台とし、九八年の日韓パートナーシップ宣言で方向付けられた日韓関係の未来像に、さらに具体性を与え、発展させる資源になり得る。それは、「日本は『世界の日本』にまで円熟」させる資源にもなり

得る。では、どのように協力関係を構築し、推進していけばよいのだろうか。その一助となり得る共感の可能性について考えてみたい。

共感の可能性と日韓協力の未来に向けて

日韓間では、戦略や認識、そして感情のズレは存在しているものの、望ましい社会のあり方としての基本的価値を共有している。例えば、民主主義や人権尊重、健康で文化的な生活、言論の自由などである。こういった基本的価値を共有していることは、日韓両国の市民にとって望ましい社会の方向性だけでなく、悩みも共有していることを意味している。日本と韓国はともに、人権問題や差別、環境問題、医療、少子高齢化などの共通する社会的課題を抱え、苦悩し、なんとか乗り越えようと努力している。たとえ日韓間で感情や戦略、認識が異なっていたとしても、そうした悩みを有する者としての共感を持つことはできる。

共感とは、必ずしも相手の認識や思考、感情に同意することではなく、何が大切なのか、何を重視すべきなのかという感覚の共有なのである。日韓間で、「隔差」の発見と解消を目指すよりは、いくつもの共通の課題を発見し、同意を前提としない共感を広げていくことが重要である。微

用工問題や慰安婦問題など歴史認識問題においても、日韓両国民の共感とは、これらの解決を強力に下支えするものとなる。

共感とは、日韓の「共通の敵」としての社会的課題に、ともに知恵を出し合い、取り組んでいくことを可能にする原動力となる。それは、日韓相互理解から共同作業の時代へと進みゆく姿を想起させる。こうした理解と作業は、「感情隔差」を拡大させる排他的ナショナリズムを抑止する。さらに「感情隔差」を縮小させる可能性を高めることになる。日韓共同作業の現場は、すでにいくつも目撃される。新型コロナウイルスが世界的に広がるなか、海外に居住する日韓双方の自国民の帰国に際して、両国の協力が進められている。日韓メディアも、この共同作業を好意的に報じている。日韓の若者世代では、これからのような社会に生き、いかなる世界を目指していくのかをテーマとした知的対話が積み重ねられている。それらを通じて二一世紀の東アジアや世界をデザインし、人類に貢献しようとする日韓若者世代の共同作業も、あらゆるフェーズで展開されている。さらに、日韓間では、ビッグデータの活用・解析を含む、がん治療法の研究開発など先進的な医療協力も着実に推進されている。大事なことは、かつての日本が韓国に支援協力

するという方式ではなく、日本と韓国がともに協力しあう双方向での協力関係が成立していることである。

こうした共感がたまたま生まれた協力関係は、日韓に、どのような政権が誕生しても着実に前に進めていかねばならない。二〇二〇年四月一日に投開票された韓国の総選挙では、与党が圧勝し、文在寅政権の基盤が強化された。日本では、文大統領の対日姿勢は変化せず、日韓関係の改善は難しいとの見方も広がっている。韓国側が差し押さえた日本企業の資産の現金化も憂慮されており、現金化がなされれば、日韓関係は破綻にいたる可能性がきわめて高い。だが、現金化がなされようが、回避されようが、日韓関係から「歴史」という棘を抜くことは難しいだろう。どちら一方に棘を抜く作業を委ねるのではなく、日韓が互いに協力し、共同作業として棘抜きを行っていく必要がある。そのためには、歴史認識をめぐる「感情隔差」を克服し、和解を実現すべきという社会認識に立脚した共感を日韓相互の社会に広げていき、過去に対する感覚と未来への意思を共有していくことが重要である。歴史認識問題において、須之部が言う「立場」を考え、「理解」するという「対韓政策の基本」は、今もその有効性を失っていない。だが、かつての韓国イメージに基づいた「より度量のある態度」

で臨むのではなく、韓国理解をバージョンアップさせたいで現代韓国に向きあう態度が必要であろう。たとえ相手が気に入らなくとも、そして、相手の主張に同意できなくとも、共通の問題を解決し、よりよい社会を実現しようという互いの意思を確認することで、両者間に共感を育んでいく。こうした共感は、歴史認識問題に限らず、多くの日韓共通の社会的課題の克服にも資するものとなり、政権の性格に左右されない日韓関係の揺るぎない発展に力強さを与えるものとなる。

日本外交にとって、韓国とは何であろうか。今すぐに、その答えを見つけることは困難かもしれない。だが、日本と韓国は、どのような価値や社会的課題を共有しているのかについて、あらためて問い直すとともに、日韓の市民間で、いかなる共感が芽生え、育まれているのかを確めながら、一つ一つ日韓協力の実績を積み上げていくことが、その答えを見つけるための重要なプロセスとなる。そして、世界に向けて日韓協力の実績を発信していくことは、リトマス試験紙が、どのような色に反応するかを教えてくれる重要な「試薬」となる。日本外交には、日本の国内外で、こうした共感を育て、「試薬」を買いそろえていくことが望まれる。●